《収入基準早見表の使える方／収入による判定》

全ての世帯が早見表を使って判定できるわけではありません。次の 1～3 の全てに該当する場合に限って判定ができます。

1. 収入のある方が一人だけ
2. 年金を受給している方がいない（年金受給中の方は、別途計算が必要です。）
3. 次の表に該当する方がいない ※年齢は全て申込日等基準日の満年齢で計算します。

① 70歳以上の扶養親族・70歳以上の同一生計配偶者
② 16歳以上23歳未満の扶養親族
③ 特別障害者（身体障害者手帳1・2級、愛護手帳1・2度など）
④ 障害者（身体障害者手帳3～6級、愛護手帳3・4度など）
⑤ 寡婦控除・寡夫控除を受けている者
⑥ 非婚の母・非婚の父
⑦ 市営住宅に入居しないが、所得税法上扶養している親族

給与所得者の場合（年間総収入金額でみる収入基準早見表）

（単位：円）

同居扶養人数		収入基準						
		なし (単身者)	1人 (2人家族)	2人 (3人家族)	3人 (4人家族)	4人 (5人家族)	5人 (6人家族)	6人 (7人家族)
公営住宅	原則階層	2,967,999 以下	3,511,999 以下	3,995,999 以下	4,471,999 以下	4,947,999 以下	5,423,999 以下	5,895,999 以下
	裁量階層	3,887,999 以下	4,363,999 以下	4,835,999 以下	5,311,999 以下	5,787,999 以下	6,263,999 以下	6,720,000 以下
改良住宅	原則階層	2,211,999 以下	2,755,999 以下	3,299,999 以下	3,811,999 以下	4,287,999 以下	4,763,999 以下	5,235,999 以下
	裁量階層	2,643,999 以下	3,183,999 以下	3,711,999 以下	4,187,999 以下	4,663,999 以下	5,135,999 以下	5,611,999 以下

※ 年間総収入金額・給与による1年間の税込みの収入（源泉徴収票での「支払金額」）のことです。

自営業者等の場合（年間総所得金額でみる収入基準早見表）

（単位：円）

同居扶養人数		収入基準						
		なし (単身者)	1人 (2人家族)	2人 (3人家族)	3人 (4人家族)	4人 (5人家族)	5人 (6人家族)	6人 (7人家族)
公営住宅	原則階層	1,896,000 以下	2,276,000 以下	2,656,000 以下	3,036,000 以下	3,416,000 以下	3,796,000 以下	4,176,000 以下
	裁量階層	2,568,000 以下	2,948,000 以下	3,328,000 以下	3,708,000 以下	4,088,000 以下	4,468,000 以下	4,848,000 以下
改良住宅	原則階層	1,368,000 以下	1,748,000 以下	2,128,000 以下	2,508,000 以下	2,888,000 以下	3,268,000 以下	3,648,000 以下
	裁量階層	1,668,000 以下	2,048,000 以下	2,428,000 以下	2,808,000 以下	3,188,000 以下	3,568,000 以下	3,948,000 以下

※ 年間総所得金額・給与所得者の方は年間総収入金額から算出した1年間の所得金額（源泉徴収票での「給与所得控除後の金額」）のことです。また、自営業の方は年間総収入金額から所得税法上の必要経費を差引いた後の金額のことです。

- 前年の1月2日以降に勤務先等が変わった方は、収入または所得を「年間金額」に換算する必要があります。

裁量階層世帯とは、下記のいずれかの世帯をいい、下記以外の世帯を原則階層世帯といたします。

〈裁量階層世帯〉

- 高齢者 申込者本人が60歳以上で、同居親族がある場合は、いずれもが60歳以上または18歳未満の世帯
- 身体障害者（1～4級）世帯
- 精神障害者（1・2級）世帯
- 愛護手帳所持者（1～3度）世帯
- 療育手帳所持者（A～C）世帯
- 難病により、障害福祉サービス、地域相談支援、特定医療費のいずれかを受給している世帯
- 海外引揚者（本邦に引き揚げた日から5年未満）世帯
- 戦傷病者（特別項症～第6項症・第1款症）世帯
- 原子爆弾被爆者（厚生労働大臣の認定を受けている）世帯
- ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律第2条の規定によるハンセン病療養所入所者等の世帯
- 中学校修了前の子供がいる世帯